

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月9日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐久間 嘉一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (百万円)	41,438	29,077	180,740
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,235	336	16,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	2,764	228	12,998
親会社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,334	2,247	5,739
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	95,109	90,445	95,964
総資産額 (百万円)	174,133	168,142	174,569
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	26.91	2.22	126.54
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主帰属持分比率 (%)	54.6	53.8	55.0
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	12,928	8,465	11,635
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	856	1,502	2,351
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	5,470	1,840	7,003
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	53,782	51,008	47,567

- (注) 1. 当社グループは、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、2016年6月30日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社により構成されております。

当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「映像・無線ネットワーク」としていたセグメントの名称を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」としていたセグメントの名称を「成膜プロセスソリューション」にそれぞれ変更しております。

(映像・通信ソリューション)

2016年6月30日付で当社連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を通じて、新たに株式を取得したBCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を連結の範囲に含めております。

(成膜プロセスソリューション)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州においては英国のEU離脱問題の影響への懸念、新興国においても経済成長の停滞や減速が見られ、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。国内経済においては、公共事業投資の執行前倒し等により、堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は42,938百万円（前年同期比13.1%減）、売上収益は29,077百万円（前年同期比29.8%減）、調整後営業利益は218百万円（前年同期比94.2%減）、E B I Tは289百万円（前年同期比93.1%減）、親会社株主に帰属する四半期利益は228百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「映像・無線ネットワーク」としていたセグメントの名称を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」としていたセグメントの名称を「成膜プロセスソリューション」にそれぞれ変更しております。

映像・通信ソリューションセグメント（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、海外事業については新興国における景気低迷の影響を受けたものの、国内の公共事業分野における堅調な需要を着実に取り込み受注獲得に繋がったことから、売上収益は12,654百万円となり、前年同期に比べ270百万円（2.1%）の減少に止まりました。調整後営業損益については原価低減の効果等により1,796百万円の損失、E B I Tについても1,936百万円の損失となり、いずれも前年同期に比べ改善しました（前年同期は調整後営業損失2,646百万円、E B I T2,488百万円の損失）。

成膜プロセスソリューションセグメント（半導体製造装置等）では、一部の半導体メーカーにおいて設備投資の前倒しが見られたほか、サービスビジネスも堅調に推移しましたが、大手メモリーメーカーによる設備投資は前年同期に比して抑制されたことから、売上収益は16,207百万円となり、前年同期に比べ12,119百万円（42.8%）減少しました。売上収益の減少により、調整後営業利益は1,864百万円となり、前年同期に比べ4,687百万円（71.5%）減少し、E B I Tも2,124百万円となり、前年同期に比べ4,337百万円（67.1%）減少しました。

その他のセグメントでは、売上収益は216百万円となり、前年同期に比べ28百万円（14.9%）増加し、調整後営業利益も87百万円となり、前年同期に比べ53百万円（155.9%）増加し、E B I Tも87百万円となり、前年同期に比べ52百万円（148.6%）増加しました。

（注）調整後営業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算した指標です。

E B I T（受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益）は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は51,008百万円となり、前連結会計年度末より3,441百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は8,465百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少16,356百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加6,981百万円、法人所得税の支払1,452百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前年同期は12,928百万円の増加）。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,502百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,176百万円、子会社株式の取得493百万円等によるものです（前年同期は856百万円の減少）。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,840百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払2,638百万円、長期借入金の調達580百万円等によるものです(前年同期は5,470百万円の減少)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,172百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2016年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,515,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,542,500	1,025,425	
単元未満株式	普通株式 163,659		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		1,025,425	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式が20株、当社所有の自己株式が87株含まれております。

【自己株式等】

(2016年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,515,100		2,515,100	2.39
計		2,515,100		2,515,100	2.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		47,567	51,008
営業債権及びその他の債権		50,192	33,714
たな卸資産		37,120	43,883
その他の流動資産		1,760	1,486
流動資産合計		136,639	130,091
非流動資産			
有形固定資産		21,503	21,873
無形資産	6	2,525	3,722
その他の金融資産	7	10,049	8,265
繰延税金資産		2,784	3,193
その他の非流動資産		1,069	998
非流動資産合計		37,930	38,051
資産の部合計		174,569	168,142

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金		733	948
営業債務及びその他の債務		36,600	34,710
未払費用		11,087	7,709
その他の金融負債		222	1,581
未払法人所得税		2,032	978
前受金		3,227	6,172
引当金		1,972	1,684
その他の流動負債		55	50
流動負債合計		55,928	53,832
非流動負債			
長期借入金	7	101	625
その他の金融負債	7	-	754
退職給付に係る負債		22,083	21,900
引当金		94	28
その他の非流動負債		276	241
非流動負債合計		22,554	23,548
負債の部合計		78,482	77,380
資本の部			
親会社株主に帰属する持分			
資本金		10,058	10,058
資本剰余金		17,534	16,987
利益剰余金	8	68,088	65,592
その他の資本の構成要素		3,022	547
自己株式		2,738	2,739
親会社株主に帰属する持分合計		95,964	90,445
非支配持分	6	123	317
資本の部合計		96,087	90,762
負債・資本の部合計		174,569	168,142

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

(四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	5	41,438	29,077
売上原価		28,664	20,909
売上総利益		12,774	8,168
販売費及び一般管理費		8,995	7,950
その他の収益		164	67
その他の費用		66	85
金融収益		294	91
金融費用		1	2
持分法による投資損益		0	-
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	4	4,170	289
受取利息		71	50
支払利息		6	3
税引前四半期利益		4,235	336
法人所得税費用		1,502	118
四半期利益		2,733	218
四半期利益の帰属			
親会社株主		2,764	228
非支配持分		31	10
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	26.91	2.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		2,733	218
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		193	95
純損益に組み替えられない項目合計		193	95
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		381	2,387
持分法によるその他の包括利益		0	-
純損益に組み替えられる可能性のある項目合計		381	2,387
その他の包括利益合計		574	2,482
四半期包括利益		3,307	2,264
四半期包括利益の帰属			
親会社株主		3,334	2,247
非支配持分		27	17

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2015年4月1日残高		10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
四半期利益				2,764			
その他の包括利益					193	377	
剰余金の配当	8			3,082			
非支配持分の取得及 び処分等			15			3	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2015年6月30日残高		10,058	17,646	59,291	4,051	4,256	2,523

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高		10,257	2,700	94,885	137	95,022
四半期利益				2,764	31	2,733
その他の包括利益		570		570	4	574
剰余金の配当	8			3,082	23	3,105
非支配持分の取得及 び処分等		3		12	59	47
自己株式の取得			16	16		16
自己株式の処分						
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替						
2015年6月30日残高		10,830	2,716	95,109	146	95,255

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2016年4月1日残高		10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	2,380
四半期利益				228			
その他の包括利益					95	2,380	
剰余金の配当	8			2,724			
非支配持分の取得及 び処分等	6		547				
自己株式の取得							
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2016年6月30日残高		10,058	16,987	65,592	4,010	1,083	2,380

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2016年4月1日残高		3,022	2,738	95,964	123	96,087
四半期利益				228	10	218
その他の包括利益		2,475		2,475	7	2,482
剰余金の配当	8			2,724	6	2,730
非支配持分の取得及 び処分等	6			547	217	330
自己株式の取得			1	1		1
自己株式の処分						
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替						
2016年6月30日残高		547	2,739	90,445	317	90,762

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,733	218
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	822	825
法人所得税費用	1,502	118
金融収益及び金融費用	358	136
持分法による投資損益	0	-
営業債権及びその他の債権の増減	23,038	16,356
たな卸資産の増減	2,115	6,981
営業債務及びその他の債務の増減	8,763	1,007
引当金及び退職給付に係る負債の増減	17	519
その他	3,090	962
小計	13,752	9,836
利息の受取	84	48
配当金の受取	61	35
利息の支払	14	2
法人所得税の支払	955	1,452
営業活動に関するキャッシュ・フロー	12,928	8,465
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	755	1,176
有形固定資産の売却	11	-
無形資産の取得	144	8
その他の金融資産の取得	-	1
その他の金融資産の売却	184	-
子会社株式の取得	112	493
長期貸付金の貸付	6	-
その他	34	176
投資活動に関するキャッシュ・フロー	856	1,502

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		2,382	229
長期借入金の調達		-	580
長期借入金の返済		12	10
配当金の支払	8	3,038	2,638
自己株式の増減		16	1
非支配持分株主からの子会社持分取得		22	-
財務活動に関するキャッシュ・フロー		5,470	1,840
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		310	1,682
現金及び現金同等物の増減額		6,912	3,441
現金及び現金同等物の期首残高		46,870	47,567
現金及び現金同等物の四半期末残高		53,782	51,008

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区外神田四丁目14番1号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションの事業活動を展開しております。

注2．作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注3．重要な会計方針

四半期連結会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

注4．表示方法の変更

（要約四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業利益」（3,877百万円）は、「売上総利益」（12,774百万円）から「販売費及び一般管理費」（8,995百万円）、「その他の収益」（164百万円）、「その他の費用」（66百万円）を控除した金額として表示しておりましたが、経営実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間の期首より、税引前四半期利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」を表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。その結果、前第1四半期連結累計期間の「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」は4,170百万円となっております。

注5．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・通信ソリューション」「成膜プロセスソリューション」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

- (1) 映像・通信ソリューション：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) 成膜プロセスソリューション：半導体製造装置等

2．報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「映像・無線ネットワーク」としていたセグメントの名称を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」としていたセグメントの名称を「成膜プロセスソリューション」にそれぞれ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失を営業利益から受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益へ変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の測定方法にて表示しております。

4. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	12,924	28,326	41,250	188	-	41,438
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	1,002	1,002	-
計	12,924	28,326	41,250	1,190	1,002	41,438
セグメント利益又は損失 ()	2,488	6,461	3,973	35	162	4,170
受取利息	-	-	-	-	-	71
支払利息	-	-	-	-	-	6
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	4,235

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額162百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等52百万円、未実現損益調整額131百万円(成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額350百万円を除く)、その他 21百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	12,654	16,207	28,861	216	-	29,077
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	918	918	-
計	12,654	16,207	28,861	1,134	918	29,077
セグメント利益又は損失 ()	1,936	2,124	188	87	14	289
受取利息	-	-	-	-	-	50
支払利息	-	-	-	-	-	3
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	336

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額14百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 51百万円、未実現損益調整額236百万円(成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額155百万円を除く)、その他 171百万円であります。

注6．企業結合

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（BCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.の株式取得）

（1）企業結合の概要

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.は、2016年6月30日付でトルコ共和国や中東における放送機器事業の強化を目的として、主に中継車などの開発や設計、製造を手掛けているBCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を貸付金の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び現金を対価とした株式取得により、議決権の50.9%を取得し連結子会社としました。

（2）被取得企業の取得対価及びその内訳

	（単位：百万円） 支配獲得日公正価値 （2016年6月30日）
貸付金の現物出資	1,227
現金	675
取得対価	1,902

（3）支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	（単位：百万円） 支配獲得日認識価額 （2016年6月30日）
現金及び現金同等物	182
営業債権及びその他の債権	383
たな卸資産	313
その他の流動資産	19
非流動資産	238
資産合計	1,135
流動負債	271
負債合計	271
純資産	864
非支配持分（注）2	424
のれん（注）3	1,462

（注）1．取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

2．非支配持分はBCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。

3．のれんは、主に超過収益力を反映したものであります。

（4）取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

（5）プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第1四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、重要性が乏しいため、記載しておりません。

注7. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
非流動				
その他の金融資産	2,944	2,944	1,312	1,312
償却原価で測定される金融負債				
非流動				
長期借入金	101	101	625	657

(3) 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産			309	309
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,498		5,298	6,796

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産			290	290
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,502		5,161	6,663
負債				
FVTPL (非流動)				
その他の金融負債			754	754

レベル3に区分される金融資産については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

レベル3に区分される金融負債については、当第1四半期連結累計期間において、非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値を金融負債として認識しております。またプット・オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき計算しております。

注8．剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月21日 取締役会	普通株式	3,081	30	2015年3月31日	2015年6月5日
2016年5月19日 取締役会	普通株式	2,670	26	2016年3月31日	2016年6月3日

基準日が前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に属する普通株式の配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後及び当第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

注9．1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,764	228
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,724,607	102,706,308
基本的1株当たり四半期利益	26円91銭	2円22銭

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注10．後発事象

該当事項はありません。

注11．連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月8日に執行役社長 佐久間嘉一郎によって承認されております。

2【その他】

(配当について)

2016年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,670百万円
- (2) 1株当たりの金額 26円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2016年6月3日

(注) 2016年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月9日

株式会社日立国際電気

執行役社長 佐久間 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大内田 敬
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樫山 豪
--------------------	------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。